

E-4 瀬戸内海島しょ部の生活環境に関する基礎調査—愛媛県ゾーンの場合一

(3) 生活圏

松山大学 大原 早苗 田中 幸恵 広島女学院大学 大塚 亮子 富士田 亮子

目的 (1)の目的に基づき、本報では架橋島住民の日常生活行動圏を調査し、島外勢力圏との関わり合いと地域特性を明らかにする。

方法 生活行動の中でも、特に日常生活と密着している購買行動と医療行動についてアンケート調査を行ない、商品の品目別と治療の程度別に利用地域を聞いた。島内の購買施設・医療施設については、町役場統計資料及び現地踏査による。又、伯耆島と大島においては、住民が実際に島外に出た目的や地域・頻度などを、上記アンケート調査により求めた。

結果 ①、零細な商店が多く、商品流通機構が合理化されていない。その上、海上輸送運賃も加わるので、一般に島の物価は高い。②島内自足率の高いものは、購買頻度の高い日常食料品、又本土と物価による差がない薬・化粧品、クリーニング、美・理容院、電化製品などである。③、逆に島外依存率が高いものは、高級衣料品、靴・カバンなど選択嗜好性の強いものである。④、島外依存率は、交通手段(船)と大きな関係がある。すなわち、同じ島内では港のない集落よりも港のある集落が、又三島間の比較では、所要時間・経費が少なく、便数の多い大島が最もその割合が高い。島外では、三島とも90%以上今治の商圏下に含まれ、特に大島ではその傾向が強い。大三島では、若干二原・尾道等の山陽側の影響がみられる。⑤、三島とも医療施設が貧弱なため、盲腸の手術・精密検査等では80%以上島外を指向する。実際の生活行動でも、島外に出る目的は、「保健医療のため」が最も多い。